

事業番号	11 09 02	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課	
		実施期間	S47～	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿（予算編成時）	<p>【現状】 平成25年（2013年）における住宅の耐震化率は77.5%に留まり、また、土砂災害特別警戒区域の指定箇所が全国最多であるなど、いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るため、災害に強い住宅・建築物の整備が求められている。</p> <p>【目指す姿】 住宅、大規模建築物等の耐震化の促進により、地震による建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被害の軽減を図るほか、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の移転等の促進、民間建築物のアスベスト除去による健康被害の防止、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の普及による事故防止等、住宅・建築物の安全性の確保を目指す。</p> <p>【実施内容】 耐震診断・耐震改修への支援、被災建築物応急危険度判定体制の整備、建築指導事業 など</p>
	<p>指標及びその達成状況</p>

No.	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)		
								H30年度	R1年度	
1	住宅の耐震化率	80.9%	82.5% ^ア	83.6% ^ア	85.8%	未達成		前年度繰越	5,304	0
								現計予算	125,065	126,262
								合計(A)	130,369	126,262
								うち一般財源	108,364	105,945
2	大規模建築物の耐震改修	4棟	4棟→	2棟 ^イ	2棟	達成		決算額(B)	114,806	100,035
								職員数(人)	26.05	26.25
3	応急危険度判定士登録数	1,531人	1,604人 ^ア	1,610人 ^ア	1,590人	達成				
4										

成果指標設定理由	<p>1 甚大な被害の発生が予想される地震から、県民の生命や財産を守るため、住宅や建築物の耐震化を把握するための指標 ※県耐震改修促進計画（第Ⅱ期）令和2年度目標耐震化率90%</p> <p>2 不特定多数かつ多数の者が利用する施設、並びに要避難配慮者が利用する大規模建築物の耐震改修について、耐震診断の結果を公表し、毎年計画的な改修の進捗を図るための指標</p> <p>3 地震が発生した後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定士の登録数を指標に設定</p>
----------	--

達成状況の分析	<p>1 住宅の耐震化については、耐震診断が947件、耐震改修及び建替が191件と昨年同等の実績であったが、耐震診断を実施し耐震性能がないと判定されたにもかかわらず、耐震改修を実施しない所有者が多く、耐震化率が伸びない状況</p> <p>2 大規模建築物については、市町村から所有者への積極的な働きかけにより目標どおり達成できた。</p> <p>3 応急危険度判定士は、積極的な周知により更新対象者の登録が進んだほか、新規登録者も順調に伸ばすことができた。</p>
---------	--

主な取組	<p>■耐震加速化アクション ✓住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの推進 「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定し、PDCAサイクルを実施する市町村は補助の拡充が受けられるため、策定支援を講じた。 H30:22市町村 ⇒ R1:34市町村</p> <p>✓木造住宅耐震リフォーム達人塾 耐震改修を行う事業者等に対し、安価で耐震改修ができる工法の紹介、コストダウンの工法等の講習会を実施</p> <p>✓耐震改修事業者のリスト化 住宅の所有者が耐震改修をしやすい環境を整備するため、耐震改修事業者を組織化しリストにして公表</p> <p>■克雪住宅普及の促進 豪雪地帯に暮らす住民の雪下ろしによる負担を軽減し、作業中の転落事故を未然に防止するため、克雪住宅の普及促進を図る H30:16件 ⇒ R1:25件</p>	 
------	---	---

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<p>✓ 耐震性能がないと判定された住宅の所有者の大半が高齢者であり、改修工事費の負担や住宅の相続等が問題となっており、耐震改修が進まない状況となっている。</p> <p>✓ さらに、対象住宅の築年数の経過により、工事費が上昇している。</p>	<p>✓ 耐震改修費用の所有者負担を軽減するよう、国の支援メニューの活用等、市町村と協働して実施する。</p> <p>✓ 改修事業者へ工事費低廉化の工法等の講習会を実施し技術力向上を図るとともに、住宅の所有者が耐震化に取り組みやすい環境を整備する。</p>

事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
-----	---------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業	94,974 千円	72,689 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金	補助金	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援 【耐震診断：975件、耐震改修（建替え含む）：191件】
2	要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業補助金	補助金	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修を支援 【1件（H30債務負担）】

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
2	克雪住宅普及促進事業費	4,928 千円	6,342 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助 【融雪型：7件、自然落雪型：12件、雪下ろし型：6件】

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
3	建築対策事業	14,904 千円	21,004 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	建築指導事業	直接	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施 【建築確認：2,165件、完了検査：2,232件、違反パトロール：5回×10】
2	被災建築物応急危険度判定の整備事業	直接	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催 【判定士登録数：1,610名、養成講習会：県下10会場開催】
3	災害危険住宅対策事業補助金	補助金	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進 【除却：1件、建替：1件】
4	アスベスト飛散防止対策事業補助金	補助金	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助 【除去2件】
5	宅地建物取引業指導事業費	直接	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施 【宅建業者：1,606業者、取引士：10,967名、立入調査：57件】
6	災害復興住宅建設等補助金	補助金	災害復興住宅の建設・購入及び補修に要する経費に対し補助金を交付 【購入：3件、補修：6件】